

## ワシントンDC開発フォーラム

[www.developmentforum.org](http://www.developmentforum.org)

### ラテンアメリカの開発における日本の役割 - 東アジア・ラテンアメリカ協力も視野に入れて -

2003年2月6日、ワシントンDCにて、政府、実施機関、世銀グループ・米州開発銀行・IMF、企業、NGO、シンクタンク・大学、メディア等の経済協力関係者約30名が、ラテンアメリカの開発における日本の役割 - 東アジア・ラテンアメリカ協力も視野に入れて - について、個人の資格で意見交換を行ったところ、概要次の通り。

#### 【ポイント】

1. 中南米では、1990年代に、ワシントン・コンセンサスをベースに、アジア型とは異なるダイナミックな改革が行われ、それまでの軍事体制・閉鎖経済と正反対の民主体制・開放経済が実現した。地域紛争も収まり、それだけでも改革の成果が充分にあったと言える。かつて中南米の代名詞であった軍事クーデターやハイパーインフレも収まり、地域統合が着実に進む中で市場も開放されてきている。
2. 1990年代の改革方針が揺らぐことはないが、依然富の偏在は激しく、改革のメリットが社会全体に均填されていないことが不安定要因となっている。ガバナンスを含め、どのように改善していくかが課題である。
3. 中南米で、20数カ国もの民主国家が、同じ文化と言語を共有して、安定した大陸を構成しているというのは、世界にとって貴重な財産である。中南米各国が国民から信頼されるような政府を持ち、更に政治経済両面で安定的なシステムを築いていくことを支援するのは、日本にとっても有益である。
4. アジアと中南米は、地域統合のあり方など、双方から学ぶことができる。中南米は経済的には足踏み状態だが、制度としての民主主義が地域全体に浸透しつつあり、これが統合の前提となっている。一方アジアでは、経済的にはアジア通貨危機を乗り越えたとは言え、政治体制は各国とも複雑で、統合の環境が整っているとは思えない。中南米と比較してみると、アジアの「もろさ」も見えてくる。
5. 日本はアジアから唯一の米州開発銀行(IDB)加盟国であり、IDBを通じてアジアの視点を紹介し得る立場にある。IDB ジャパンプログラムは、日本のみならず他のアジア諸国の経験も幅広く紹介することを通じて、さらにアジアの経験の受容可能性も含め中南米の視点から需要を掘り起こすことを通じて、通常のバイの援助にない付加価値を提示できる。
6. 日本では、中南米について、貧しい出稼ぎ労働者や、その対極のフジモリ元大統領など極端な部分に目が行きやすいが、中南米社会の中で日系人が幹部・中堅として地道にその国の発展プロセスに貢献しているといったことが日本にとって重要である。IDB ジャパンプログラムではそのような日系・アジア系人に焦点を当て、保健衛生・教育など各分野での専門家を対象とする専門コースを開設、国境を超えたネットワークの構築も目指している。

冒頭プレゼンテーション担当：上田善久（うへだ・よしひさ / 米州開発銀行理事）

1951年兵庫県生まれ。1974年東京大学法学部卒、同年大蔵省入省。延岡税務署長、アフリカ開発銀行理事、在米日本大使館一等書記官、関税局関税企画官、国際金融情報センター総務部長、国際金融局国際資本課長、米州開発銀行駐日事務所長、金融安定監理官、神戸税関長、財務省国際局審議官などを経て2001年7月より米州開発銀行理事。その間、埼玉大学政策科学研究所客員教授も経験。著書：『新世界投資読本』（財経詳報社）

（本稿は発表者個人の見解であり、所属先、ワシントン DC 開発フォーラムの立場を述べたものではない。）

## 1. はじめに

中南米カリブ地域は、日本とは文化的にも経済的にも遠い地域であり、とくに最近の中南米の経済混乱や日本での不況を背景に、日本ではあまり話題にならなくなった。また日本の外交・開発援助政策もアジアに軸を置いており、日本からみて地球の裏側にダイナミックな経済地域である中南米が存在することへの認識は低いかもしれない。こうした中で、中南米地域の存在を日本人の心に留めてもらえるよう、昨年1月に「中南米とアジア両地域での地域統合について」、本年1月には「IDB ジャパンプログラムについて」、記事をそれぞれ書いた。（ファイナンス 2002年1月号とファイナンス 2003年1月号参照。次のウェブサイトにも掲載。）

<http://www.developmentforum.org/Articles/JBICIDBADB.doc>

<http://www.developmentforum.org/Articles/japanprogram.doc>

自分（上田）が中南米と関わるようになったのは米州開発銀行（IDB）駐日事務所開設のため出向を命ぜられた1995年からであり、初代駐日事務所長をその後3年間務める中で興味を持つようになった。当然最初は中南米の右も左もわからない状態だったが、幸運だったのは、日本の社会にとって中南米が必ずしもメジャーでないがゆえに、中南米各国の駐日大使の信頼と協力を得て、また外務省中南米局や輸銀・基金など援助機関の強い支援も頂いて、日本にある中南米人脈のネットワークの中に置いていただけのことである。それ以来、日本で中南米に関わっている方々から、何か行事や企画を実施するとき一緒に声をかけていただいたり、旗振りをさせていただいたりした。その後、財務省国際局審議官として本省で国際開発金融機関を担当し、昨年からは再び理事という形でIDBに戻ってきた。以上が私の中南米との関わりである。

## 2. アルゼンティン情勢

まず、アルゼンティンの話をしたい。中南米では、1990年代に、アジア型とは異なるワシントン・コンセンサスをベースにしたダイナミックな改革が行われ、軍事体制・閉鎖経済と正反対の民主体制・開放経済が実現した。かつて日常的だったクーデターや地域紛争も収まり、それだけでも改革の成果が充分にあったと言える。経済的には、ハイパーインフレが収束し、地域統合が進む中で市場開放も急速に進んだ。しかし、一昨年からはアルゼンティン情勢がおかしくなり、ふたたび地域全体への信頼が揺らいでしまった。1991年4月に導入されアルゼンティン改革の経済面におけるアンカーとなっていたドルペッグ・カレンシーボード制度が、巨額の財政赤字を背景に

維持困難となり、とうとう 2002 年 1 月には破綻した。混乱の中で、アルゼンティン国債保有者に対するデフォルトが発生、その中には日本の投資家の数千億円も含まれている。状況はさらに悪化し、昨年末から本年年初にかけて、本来あってはならない国際開発金融機関に対するデフォルトを一時的ではあるが起こしてしまった。

一方、アルゼンティン政府の方では、国際機関に対するデフォルト解消の引き換えとして IMF 合意を求めた。IMF 合意を得て国際機関から新規貸し出しを受け、それで返済しようということだ。一方、たとえプログラムが合意されても、アルゼンティン政府にそれを実施するだけの責任感や執行能力があるのかという点も重要で、両者間で様々な駆け引きや押し問答があったようだ。先月 24 日、IMF 理事会で暫定的ではあるが合意がなされ、IMF が貸し出しを実行、アルゼンティンはそれを原資に返済した。返済といってもニューマネーが出た結果であり、当面改革問題は先送りという形で推移している。

極めて残念だが、国内の不安定はアルゼンティン時期大統領選挙（4 月）と密接に結びついており、ペロン党の中で、現在のドウアルデ大統領派と、1990 年代の改革を推進し、再起を図ろうとするメネム大統領との権力争いが続いている。その過程で IMF 批判をすることで人気を得ようという不健全な動きもある。ドウアルデ派とメネム派の抗争は激しさを増す一方であり、現在は必ずしも予断を許さない状況である。

(補注：本年 4 月実施の大統領選挙で、メネム候補（元大統領）とキルチネル候補（サンタクルス州知事。ドウアルデ派）が上位 2 位となり、5 月 18 日決選投票となる予定であった。しかし状況不利と見たメネム候補が出馬辞退を表明、その結果キルチネル氏が本年 5 月 25 日より 4 年間(2007 年 12 月)大統領となる。)

メネム氏、フジモリ氏もそうだが、民主主義が回復して選ばれた大統領は、それ以前のハイパーインフレなどの混乱を抑えマクロ経済の安定を実現する過程で指導性を大いに発揮し、財政健全化といった国民に負担を強いながらも安定をもたらす政策を大胆に実施した。それについての功績は著しいが、2 人とも 2 期目以降になると、政権の延命のための措置が財政の悪化や権力腐敗を招き寄せ、ともに不幸な終わり方をした。しかし混乱が続くと強い指導性を求めてふたたび待望論が出てくる。これこそ中南米のダイナミズムで政治腐敗そのものはイシューにはならない、という人もいるが、国民の意識も徐々に向上してきており、正しく国民の声を聞くことが不可欠な課題となっていくだろう。

### 3 . その他の国々の情勢

他の諸国の動静を見ると、ブラジルは、昨年秋の大統領選挙でポピュリズム（大衆迎合主義）候補と目されたルーラ氏が有力となり、国内外で彼の経済政策への不信感と懸念が高まった。ポピュリズム（大衆迎合主義）とは、対外債務不払いを唱える一方、ばら撒きを約束することで国民の人気を得ようとするもので、アルゼンティン危機の影響も加わり、ブラジルもデフォルトへ進むのではないかという危機感が高まった。幸いにして、ルーラ氏は、有力候補者に浮かび上がるや熟練政治家としての資質

を發揮して、貧困撲滅を最優先としつつ非常に注意深く、賢明に内外の不安に応えつつある。

均衡財政の思想は、過去のハイパーインフレの教訓から中南米地域全体で定着しつつあり、ルーラ候補もその路線堅持を早い時期に表明した。ブラジルは財政健全化政策を採っているものの対外債務はドル建てに偏っており、リアル減価による返済負担増が常に懸念されている。したがって国際投資筋の思惑(リアル売り)に翻弄されることのないよう注意深く発言し、対外債務返済履行はじめ極めてオーソドックスな経済政策を表明することで混乱を収め、内外の信認を得て大統領選に勝利した。

世界で3番目に貧富の差が激しく、2割に満たない富裕層が7割以上の富を占めているブラジルは、貧困に焦点を当てつつ政策を運営していかなくてはならない。本年1月発足したルーラ政権は、現在貧困対策と租税・年金法案改革を推し進めており、真価を問われるのはこれからだが、今のところ一定の支持と評価を得ている。

エクアドルやペルーでも、ポピュリズム的な背景を持つ大統領が誕生し、政策方向性が懸念された。しかしともに就任するや、オーソドックスな形で、開放経済体制推進とマクロ経済安定を標榜しており、外国からの資本呼び込みに焦点を当てている。なお、ベネズエラは昨年末からの政治的混乱から抜け出せず、いまだ大変厳しい状況である。

#### 4．米州開発銀行ジャパンプログラム

ジャパンプログラムとは、日本からの拠出金をもとにして米州開発銀行(IDB)内に設立された特別プログラムである。日本の援助には二国間の無償・有償経済協力があるが、それ以外に国際開発金融機関への出資や拠出という形の経済協力を実施している。たとえば世銀、IDBなどに株主として出資、理事会への参加を通じて経営に関与することで日本の国益を反映させている。これが国際機関に対する日本の関わりの一つである。それとは別に、国際開発金融機関の技術支援資金として無償で提供する拠出金がある。IDBへの拠出額全体も世銀への拠出額に比べれば小額で、さらにその一部だけがジャパンプログラムに充てられていることから規模的には比較的マイナーな存在だ。しかし予算が少ないなら少ない中で、最大限どうやって面白く、また効果的に活用するのか、工夫を凝らす余地が大いにある。もちろん我々の発想だけでなく、IDBの発想も加わる。IDB側でも日本の納税者のお金と認識しているので、どうしたら日本の問題意識を踏まえつつしかもIDBとしての付加価値をつけていけば良いのか知恵を絞る。つまり極めて知的労働集約的な作業が求められていることになる。

ジャパンプログラムは、アジア地域が開発プロセスで得たさまざまな専門性、知識、経験を中南米にどのようにうまく移植出来るのか、という発想から、1999年5月に開始され、年間2億円程度の規模でこれまで5年間活動してきた。日本では時としてアジアの開発経験を絶対的なものとして一方的にアピールしがちだが、中南米という地域、そしてIDBという国際機関のスクリーンを通じて、アジアの経験を解釈することは日本ではあまりない領域である。逆に、地域統合の動きをアジアと中南米で比較検

討すれば、中南米からもアジアが学べるのではないか、という発想も出てくる。中南米側からアジアにネットワークを求めたいが必ずしも手立てがない、という状況の中で、アジアから唯一の加盟国である日本が架け橋として果たす役割も大きい。もちろんその過程でアジア側の援助関係者の協力も頂いており、例えば ADB との協力でナレッジ・マネジメントを共有しながら相互理解を深めている。また JBIC や日本政策投資銀行、国際金融情報センターなどの、日本サイドでの関係機関からも強い知的サポートを得ている。

プログラム活動の内容はきわめて広範である。例えば、両地域の遠い距離を少しでも埋めるため、一般大衆との接点を拡げるべく、メディアの参画を促す事業も実施している。具体的には、中南米のメディア関係者を日本に招いて実情に触れてもらうとともに、日本のメディアの関係者にも中南米事情を知ってもらうため、彼らの関心項目に応じて（例えば中南米先住民の生活を知りたいということならば、それに沿った形で）IDB のネットワークを駆使して行程をアレンジする。もちろんジャパンプログラム側の金銭的負担は必要最低限であり、もっぱら地域的専門性を活かした付加価値を提供することになる。両地域から参加したメディア関係者にも高く評価してもらえたと思っている。

昨年 9 月に実施した「予算過程における国、地方、市民団体の役割」と題したプロジェクトは、各国の予算プロセスの中に地方政府や NGO をどう巻き込むべきかということに関する研究会で、アジアの NGOs にも参加してもらった。中南米における NGO の役割は、アジア的発想とはやや異なる。アジアの NGO はチャリティの性格が大きいですが、中南米は国が整っていないので、NGOs そのものがガバナンスの中に組み込まれている。お互いどちらが上下ということではなく、経験・情報を交換するというよい機会になった。

ドミニカ共和国における「農村総合開発プロジェクト」は、日本、フィリピン、インドネシア、アジア開発銀行の専門家などが参加し、アジアにおける農業プロジェクトの経験を踏まえたもの。インドネシアにおける「家庭内暴力防止法研修会」では、家庭内暴力対策については中南米の方が数段進んでいることから、ペルーやチリの経験をインドネシア、マレーシアの参加者に伝えた。中南米諸国では歴史的に国家権力への不信感が強かったことから、ここでも人権意識が強く反映されている。また、メキシコでの「ごみの埋立て技術ワークショップ」では、福岡市と福岡大学関係者が、環境にやさしい効果的なごみの埋め立て方法を紹介した。

日本で日系人を語るとき、とかく貧しい出稼ぎ労働者やその対極のフジモリ氏などに目が行きやすいが、中南米が我々にとって大事なのは、社会の中で日系人が幹部、中堅などの立場で立派にその国の国民として日々発展プロセスに貢献していることである。しかし日本ではそういう「普通の」人達に必ずしも視線を当ててこなかったように思う。ジャパンプログラムはそのような人達にも焦点を当て、日系人のほか中国、台湾、韓国などアジア系中南米人で現に社会セクターに関わっている人を対象に、毎年一度ワシントン本部の IDB 社会開発研究所に数十名招いて、保健衛生、教育などの研修や相互研究を行っている。我々の意図としては、国を超えてアジア系中南米人のネットワークを構築することである。

また、日系移民が中南米の発展に果たしてきた役割を、日本や移民サイドの目からではなく、受け入れ諸国側の眼で分析する作業も行っている。以上、ジャパンプログラムでは、毎年、分野やテーマを変えて活動を行っており、大変面白いアプローチだと感じている。

## 【席上及び電子メールによる意見交換】

### 1. 中南米諸国と日本、IDB の関係について

(1) アルゼンティンは見方によっては政治の材料に使われている感もあるが、返せるお金は国内にちゃんとあるのではないか、という気持ちもある。ブリッジローンなど当面の解決策が出されたところで、お金が出てくる。その他ブラジル、ベネズエラなど、巨大で難しい国に対して、IDB として、IMF や世銀と連携しながらどのように対処していこうとしているのか。

(上田) まず地域全体として、1990 年代のダイナミックな改革方針が揺らぐことは、全くないと考えている。地域統合の流れや経済開放の動きが阻害されることもないだろう。関税障壁を高め一国閉鎖経済体制に戻ることもないだろう。その意味では 1990 年代の改革でメリットは出ているが、一方それが正しく社会全体に均填されず、常に社会的に不安定な要因となっていることが明らかになりつつある。今回のアルゼンティン危機でも、打撃を受ける人達は中産階級層であり、これが続く限りはいつまでたっても真の安定は得られない。IDB としても各国のガバナンスを含め、社会セクターをどのように改善していくかが課題であり、引き続き役割は大きい。

(2) 中南米は、アフリカや南アジア等と異なり、各国は国全体として比較的豊かであり、かつそれなりの富裕層がいるので、日本から何故支援が必要なのかという点について疑問を持っている。

(上田) 中南米との関わりを論じるとき、日系人を切り口にする人、食料や資源を切り口にする人などいる。ただ自分は、20 数カ国もの民主国家が同じ文化と言語を共有して安定した大陸を構成しているというのは世界にとって貴重な財産であり、この点を見過ごすべきではないと考える。アジアの情勢とは異なるこの状況をあまり日本人は認識していないのではないか。中南米の各々の国が、国民から信頼されるような政府を持ち、より一層安定的なシステムを築いていくことを支援するのは、日本にとっても有益であるはずだ。民主制度とは国民が一人一票で政府を決めることだが、たしかに政府の質が低すぎた国もある。日本は民主制の先進国として、途上国ガバナンスの向上を訴えていくべきである。アジアとの関係ではそのような点が言いづらいのか、残念ながらこの最も重要な側面での指導的役割を放棄してしまったようだ。

(3) なぜ中南米かと言われたときに、それに対する答えを出すほど、日本が中南米

とどれほどの関係を持ってきたかということに注目すべきである。セバスチャン・エドワーズという人が世銀から本を出版したが、最初の頁の脚注に、1980年代にアジアの記事が中南米に出たことがないとあった。それくらいアジアが中南米の関心をひいていなかった。その程度から始まったわけで、今急に中南米は何だという議論をするほど、我々と中南米の関係は、移民と資源を除き、全くといっていいほどないのではないかと思う。

- (4) ジャパンプログラムの一つの特色は、開発体験をひとつのパッケージにして、東アジアから中南米に移植する試みであるという点である。日本のパイの援助では、モノや技術だけを個別に移植することが中心で「顔の見えない」ものが多いが、ジャパンプログラムでは、例えば、中国の雲南省山岳地方でどうやったらコミュニティ全体で開発ができたかといった体験全体をまとめて、それを南米のアンデスの山奥に持って行ってやってみる、といったものが多い。あるいは、日本の一村一品運動があるが、それをノウハウを含めパッケージにしてドミニカ共和国に持っていく。いくらモノや技術を持っていってもすぐに忘れ去られるが、アジアではこのようにやったからこうなったという血の通った体験を持っていければ、中南米の人々の考えに影響を与え、持続的な形での発展につながるのではないかと思う。

人々の考えに影響を与えるという観点からは、(ジャパンプログラムの話からは少しそれるが)そもそも開発とは形を変えた帝国主義という面があり、援助国の思想・発想を途上国に移植するという側面があることをもっと認識する必要がある。つまり、意識的か無意識的かはさておき、多くの先進国の援助とは、資金とセットで、その援助国が正しいと信じているイデオロギーを発展援助国に持続可能な形で植えつける場合が多い。ワシントン・コンセンサス然り、民主主義然りである。

また、それは政府援助を超えたレベルでも進行している。例えば、今や中南米のエリートの多くは米国の大学で開発経済学等を勉強するのが普通となっている。そのため、結果的にネオ・リベラリズム的な考え方の人が中南米の指導者になり、中南米の政策の方向が決定されていく。政府がモノやカネをばら撒くのは別の、もっと深い次元で、米国の価値観が中南米に移植されていっている。これが現実である。

日本の援助関係者においては「貧困削減」は欧州勢が自分の援助をプレイアップするために画策した陰謀だと思っている人も多い。現象分析としてはそれで結構なのだが、それに対抗する形で、思想を中核とした援助戦略を作らなければ、この現実世界の中では、日本の援助は持続可能な開発にはつなげていけない。つまり、自分の考え方を理解する人を増やすことが重要であり、目に見えないものを輸出する努力が必要なのである。

- (5) 援助の大義ということだが、中南米もそうだと思うが、市場の確保、資源の確保があると思う。特に中南米に対しては、直接的には、経済的な利益、資源と市場の確保、そのための環境整備、そのための援助がある。環境整備として、国政

の安定や民主化がある。移民も人材の直接投資のようなところがある。究極の目標は、日本にとっての資源、市場確保のための環境整備として、援助を進めるべきである。その国自身をどのように発展するかはその国が考えるべきであり、ベースとしてのベーシック・ヒューマン・ニーズ(BHN)は、直接的な国益というより、国連などの国際機関が専門にやれば良い。市場の確保、資源の確保という観点から、日本はそのための援助を中核にすることを明確にすべきではないか。実際そのようにしてアジアにやってきたわけであり、特に中南米はアジア以上のポテンシャルがある。

- (上田)地球にいて人類がそれぞれの資源を分け合っている中で、中南米のように豊かな地域が日本にとって信頼に足り、安定的な関係で資源や人間のやりとりが出来る地域であり続けるのか。これを判断するとき、おのずとその国のシステムがどうであるかという問題に行き当たる。独裁国との方がやりやすいのか…。自分は、そうでない体制との方が長期的には遥かに安定的な関係を築くことができ、かつその国の人々からの信頼を得られるものと確信する。
- (6)なぜアジア - 中南米なのかは、ジャパンプログラムの十数名のスタッフが常に念頭に置いていることである。日本がリーダーシップをとってアジアを中南米に紹介することは、IDB のなかでアジアからの唯一の加盟国である日本ができる付加価値である。日本だけを紹介することでは、青年海外協力隊(JOVCV)などを通じてパイでやっている。しかし、「一村一品」という日本のコンセプトに、タイの低コストレンガ製法を付け足すことにより、相手の需要により見合うものになる場合がある。また、ごみ埋め立て技術「福岡方式」では、日本の専門性として日本人だけが紹介するより、福岡方式を適用したマレーシアと中国の人達の経験とパッケージにして中南米に紹介すれば、付加価値や相乗効果が加わる。
- (7)私はグアテマラ、ペルーの教育開発をやっている。日本人として率直に中南米について感じるのは、日本は島国で自然に国を作っているが、中南米は国の中に貧富の差があり、欧州系と先住民の差があり、それが人為的に国境を引かざるを得ない状況になったため、一つの国になっている点が、日本とまるで違う。そのような国で政府が主導して、どう国造りができるのか、それは非常に難しい問題である。政府の上を占めている人は欧州系が多いため、政府が下の人達、エスニックグループの違う人達に対してサービスできないがために、中南米ではNGOが発達し、行政が面倒を見ていない。日本との関係を考えるときに、違うバックグラウンドの日本人がどうやって全く違う状況を理解し、底辺の人達に対するサービスを提供できるのか、いつも難しく思う。
- (8)今後、日本はWTOの場などで、国際的な地位を維持するためにも、貿易の自由化を余儀無くされると予想している。できるだけ引き延ばそうとはするだろうが、これは避けられない潮流である。貿易が自由化された時、日本に必要なものは、安全な資源を安定して輸入でき、日本の質が良く安くない製品を持続的に輸入してくれる、安定した市場である。

私は、この条件を満たすことができる国や地域は世界に余り無く、中南米はそ

の条件を満たすと考える。特に、チリなど大平洋でつながる国が重要なポイントだ。しかも、日本がアジア諸国と近いがために歴史的に様々な問題を持ち、これらの国々の対日感情が必ずしもよくないのに対し、中南米は歴史的に見て親日国が多いと言うことも、特記するべきと考える。

小和田恒氏のプレゼンテーション（2003年1月の本フォーラム BBL）にもあったが、「外交政策を近視眼的に見るのではなく、広い意味で国益となる ODA」を考える場合、「日本から何故中南米への支援が必要なのか」という問いに対して、上記のことを踏まえると「日本の国益のため」と言えると思う。

## 2. ジャパンプログラムについて

(1) ジャパンプログラムで取り扱われる題材はどのように選んでいるのか。データベースを作成する時に、どのような分野が移転に適しているのか。ジャパンプログラム内部でもそれについての基準を設けているのか。

(上田) どんなアイデアも門戸を開けて歓迎しており、100 を超えるプロジェクト候補の中から最終的に年間 15 に絞っている。ジャパンプログラムのスタッフの目で、また、中南米の人達の中から見て、真に有意義で価値ある企画に取り組むこととしており、思いつきでやっているわけではない。いずれにせよ、創意工夫を働かせ、知恵を絞って取り組んでいる。

(2) ジャパンプログラム、JICA でも、日本の中南米への援助は帝国主義的であり、持っているものを助けにしているつもりで持っていても、現地の人々がどのように受け止めているのか、心からありがとうという援助を受けているのかという点に疑問を持っている。反対の結果が来て、迷惑だが政府が決めたので受け入れざるを得ないという状況にもなり得るのではないかと。現地の人々の声の代表として、中南米では NGO が発達している地域も多いため、NGO の声を使うというアイデアがある。声を持ちながらも聞いてもらえないグループが多く、NGO を使うのが世銀の中のアプローチとしてあるが、IDB では NGO との関係はどうか。

(上田) 先住民、貧困層など底辺の人々に視線を向けずして開発も成長もあり得ない。ジャパンプログラムも NGO、先住民に焦点を当てたものが多く、とくに貧困問題関係のプロジェクトは例外なく先住民に関係している。またほとんどのプロジェクトが NGO と連携している。

(3) ジャパンプログラムは資金規模が小さいので、日本の NGO、例えばジョイセフなどと協力して活動している。現地の NGO のプロポーザルもレビューし、実施可能なものは進めている。

### 3. その他

(1) 中南米では、資産はありながら、ガバナンスに問題がある。いまだ不安定な構造があり、政府に対する不信感もある。中南米では、国境を越えた同質性が高いため、中南米域内の協力も重要だと思う。南南協力のように、地球の資産としてこの地域を支えていくべきである。アジアと中南米をつなぐ独自の付加価値はどこにあるのか。

(上田) アフリカとは異なり、安定的な市場経済を伸ばそうとする潜在性も、能力もある。その意味ではアジアと中南米は類似している。しかし、政治体制に対する考え方はかなり違っており、お互いに新鮮な感動を覚えながら双方の潜在性を認識しつつ意見交換していくことは、大いに意義のあることだと思う。

(2) あくまでも開発政策、経済政策で、アジアと中南米はどう結びつきがあるのか、というアプローチで考えている人が多いと思うが、両地域とも太平洋という共通の大海を見ているというのは大切な事実である。環太平洋諸国として、文化・経済は異なっても自然環境で共通する面が多い。例えば、地震など災害対策面での協力があり得る。

(3) 実際に、自然災害対策は日本の支援の重点分野であり、JICA ではそれは中南米、そして IDB との重要案件である。また、チリのアジア志向は、FTA の関係で強く、IT を含む出島を技術協力でやってほしいという話があり、それを含めた政策支援を行っている。

(4) 地政学的な話として、地震、山が高い、気候もアジアと近い多雨型気候など、両地域の接点はいろいろある。産業でいうと資源、観光業があり、防災など技術的なもの(送電線など)も共有できるのではないかと思う。

(上田) 日本経済が厳しい中、本来は企業で中南米関係を担当しているはずの若い優秀な人が会社を見限って IDB の門をたたきケースが増えている。しかも、企業での経験を通して独自の開発哲学を持っている人も多く、非常に良いことだと思う。中南米について夢も希望もやる気も持つ多くの若い人達が、この開発の世界に飛び込んでくれることは大歓迎であり、大いに注目している。

(以上)